

先進地視察調査報告書

令和2年2月28日

豊岡市議会議長 関貫 久仁郎 様

会派名 とよおか市民クラブ
代表者名 井上 正治

次のとおり、先進地調査を実施したので報告します。

調査先名	①福井県越前市 ②石川県加賀市
調査期間	令和2年2月5日(水)～6日(木)
調査参加議員名	井上 正治 松井 正志 伊藤 仁 嶋崎 宏之 椿野 仁司 福田 嗣久 計6名
調査内容	別紙のとおり
支出した政務 活動費の額	180,000円
その他	

福井県越前市

1 視察研修テーマ

子どもたちが夢や目標をもって過ごす学校生活の実現

2 視察内容（事前に送付した質問項目に沿って）

○「夢ある子ども育成事業」に取り組まれたきっかけや背景は

越前市では、2007年度の「全国学力・学習状況調査」「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」で全国トップクラスの結果であったものの、将来の夢や目標を持つ児童生徒の割合が、全国平均と比較して少なかった。（全国 67.6% 福井県 63.7% 越前市 63.2%）

一方、子どもの豊かな心を育成し、希望や目標を持つ力を育成しようとする「こころのプロジェクト・夢の教室」（日本サッカー協会）が開催されていることを知り、2008年にモデル授業を実施した。児童や担任教師、参観者などの感想を検証したうえで、2009年度から「夢ある子ども育成事業」を市内全小学校（17校）で実施し、現在まで継続している。

○越前市の教育方針や教育振興ビジョンの中で、この事業はどのように位置付けられているか

教育方針の定める「知・徳・体の調和のとれた明日をになう人間の育成」に沿って、教育振興ビジョンの中で、「健康と体力などの『生きる力』を育成し、一人ひとりの子どもたちが将来への夢を持ち、いきいきと活動する学校づくりを目指していく」と掲げ、家庭や地域、関係機関との一層の連携を図りながら、確かな学力の向上とともに学校教育の充実に努めている。

ビジョンのうち心の教育の推進の項目で、これからの社会をたくましく生きるために、日本サッカー協会と連携して、夢を持つこと、夢に向かって努力することの素晴らしさや大切さについて学習する機会を設けると明記している。

○「夢ある子ども育成事業」の内容及びそのねらい、予算規模など

- ・夢の教室…日本サッカー協会の「こころのプロジェクト・夢の教室」を活用し、ゲーム、夢先生（講師）とのトーク、夢メッセージシートへの記入、後日の講師との

交流などを通じて、子どもたちの意欲の醸成、将来への夢づくりを育もうとしている。(予算額約 700 万円)

- ・夢先生共同事業…中学校の部活動を講師が訪問し、専門的な指導を行う。スポーツ少年団・クラブ等を対象に専門的な指導をする。障害の有無にかかわらず、誰もがスポーツを楽しむ環境づくりの支援を行う。越前和紙を使用した賞状・ポスターを作成し、越前和紙をPRする。小中学校の保護者を中心とした子育て世代の市民を対象とした講演会を行うなど。(約 270 万円)
- ・モノづくりプロジェクト…皇后杯日本女子サッカー選手権大会をはじめ全国レベルのサッカー大会で、越前打刃物や越前指物を記念品に提供するなど、あらゆる機会に市の特産品をPRし、地場産業を支援している。(予算額不明)
- ・ロボットコンテスト…小中学生を対象としたコンテストを開催。(約 45 万円)
- ・夢レベルアップチャレンジ…児童生徒の対外試合への参加費助成(約 60 万円)

○長期的な継続事業であり、年度ごとの重点的・特徴的な取り組みは

2009 年度に日本サッカー協会と協定を締結した後、2012 年度、2015 年度、2018 年度と 3 年おきに協定を再締結している。この事業は小学校 5 年生を対象とするものの、22 年度からは全国で初めて中学生を対象とした教室も開催している。30 年度までに、延べ 15,482 人の児童生徒が授業を受けている。

日本サッカー協会主催の天皇杯全日本サッカー選手権大会のポスターやチラシ、賞状に越前和紙を使用しており、そのポスターは約 10,000 枚印刷され、全国に配布されている。

○事業を実施される上で、教育委員会及び学校現場で留意された点や重点的に取り組もうとされた点は

事前にプロジェクト担当のディレクターが学校の下見をするほか、授業開始前に担任教師、講師、アシスタント、ディレクターと十分打ち合わせを行うとともに、時間中はアシスタントが授業全体をサポートし、実施後には、講師による児童生徒へのフォローが行われるなど、効果が全員に行き渡るよう心がけている。

○子どもたちの反応・感想や事業への参加姿勢は

授業のほか、スポーツレッスン、部活動訪問、大人の夢教室は、いずれも多くの児

童生徒や市民参加者がある。

○今後の事業見通しは

現在4期目の協定に基づく事業を実施中であり、継続して取り組んでいる。

○一つの事業だけで成果につながるとは思わないが、「全国学力・学習状況調査」結果などを踏まえて、どのように評価されているか

事業を実施する前と実施後に行っている児童生徒に対するアンケートでは、「夢を持ちたい」「夢を実現したい」「夢を持つことは大切」「目標を持ちたい」「努力をしたい」「失敗してもあきらめない」などの項目で、いずれも実施後に『そう思う』と回答した割合が高くなっており、効果が表れているとも言える。

また、2012年度から2019年度までの「全国学力・学習状況調査」で、将来の夢や目標を持っている子の割合を見ると、越前市の結果は全国平均を大きく上回っている。

○視察項目以外で、子どもたちが夢や目標をもって学校生活を送るために、越前市教育委員会として工夫されている点は

- ・タブレットについては、現在5人に1台を配置している。
- ・特色ある学校づくり事業として、学校が地域と合同で進める体験活動の経費として、総額480万円を予算化・学校へ配分し、自主的な執行を委ねている。

3 視察を終えて

全国学力・学習状況調査の質問紙調査に将来の夢や目標に対する質問が設定されており、児童生徒の学力や体力の向上をはかることに加えて、児童生徒一人ひとりが夢や目標を持って、意欲的に学校生活を送ることのできる姿勢の醸成や学習環境を整えることが求められている。

視察を行った越前市では、市の取組み以外に福井県が以前から夢や希望を育む教育活動を推進しており、児童生徒が1年間の学習や活動を振り返ることで、自分の夢や目標などを確認し、夢に向かって挑戦する態度を育成する取組みが展開されている。

また、市が継続して進めてきている「夢ある子ども育成事業」は、日本サッカー協会が全国的に展開しているプロジェクトを導入し、日本を代表するアスリートなどの体験を通じて、児童生徒の夢や希望を引き出す努力を重ねられているものである。

一方、2015 年度に策定された豊岡市の第3次教育プランの理念は、「ふるさと豊岡を愛し夢の実現に向け挑戦する子どもの育成」であり、サブスローガンは「夢実現力（なりたい自分になるためにがんばりぬく力）を子どもたちに」で、この理念のもと今年で5年目を迎えている。

全国学力・学習状況調査で、将来の夢や目標を持っていると回答した豊岡市内の児童生徒の割合のうち、小学校6年生では、2018年度、2019年度いずれも兵庫県及び国を上回っているものの、中学校3年生では兵庫県及び国の割合に対してかなり低く、しかも2018年度、2019年度いずれも低位にある。

調査結果が実態をそのまま反映しているとは思えないし、地域の中で普段に見かける子どもたちの姿やオープンスクールなどの機会での授業態度を見ると、意欲的に過ごしているように感じられるものの、複数年度の調査結果については十分注目する必要がある。

幸い豊岡市には、日本で唯一、さまざまな冒険に対してその偉業を称える植村直己冒険賞が制定されているので、この受賞者のみなさんをアスリートに置き換えた取り組みもできるのではないかと思われる。

児童生徒が早い段階で夢や希望、目標を自覚し、将来の姿をイメージできるように、さまざまな人たちの思いや体験に触れ、夢を考えることや夢を持つことの大切さを教えるとともに、そのような機会を提供する責務の重要性—子どもたちが夢や目標をもって過ごす学校生活を実現—を改めて実感した。

石川県加賀市

1 視察研修テーマ

議会改革度全国トップレベルの議会から学ぶ議員や議会の役割

2 視察内容（事前に送付した質問項目に沿って）

○早い段階で議員倫理条例や議会改革基本条例を制定されたきっかけや背景は

平成 17 年 10 月の山中町との合併による新市スタートが大きな動機となり、合併前より議員定数を増加させないことが最大の行財政改革と捉え、在任特例を適用しなかった。その結果、合併前の旧加賀市 22 人、山中町 14 人の議員数に対し、旧加賀市議員定数の 22 人を新市の議員定数とした。

また、平成 23 年 4 月から議員政治倫理条例、議会基本条例を同時施行し、開かれた・市民が参加する・政策提言する・監視する・審議する議会を掲げ、具体的な取り組みを明文化した。

○議会活性化特別委員会を設置され、議会改革、広報・広聴に関することを所管されていますが、この委員会の設置経緯や目的、議会運営委員会との役割分担は

平成 19 年から議会を活性化するために「議会活性化特別委員会」を設置し、毎月開催している。検討結果を文書で議長へ報告後、議会運営委員会に情報提供している。

その結果、政党間等の意思疎通が図られスムーズな議会運営に繋がっている。

○議会改革の特徴的な点や重点的に取り組まれている部分についてご教示を

議会基本条例を制定し、議会が目指すべき姿を掲げ、具体的な取り組みを明文化している。市民から見た議会活動を把握するため、平成 25・28 年度の 2 回、議会アンケート実施している。議会活動評価について、半分以下の評価であり、市民に評価されるような議会改革を進めていきたい。

早稲田大学の議会改革度調査、平成 28 年ランキングで全国 4 位になる。

開かれた議会へ

★議会のホームページを新しく・見やすくするとともに、議員ごとの賛否状況、行政視察報告、委員会報告等々を掲載している。

平成 23 年 6 月～ インターネット録画中継実施

平成 23 年～ 政務活動費の全面公開

平成 23 年～ 小学生の議会傍聴
平成 23 年 12 月 11 日 (日) 日曜議会を開催 26 人傍聴
平成 24 年 6 月 33 人傍聴
平成 27 年 6 月 13・14 日 (土・日) 土日議会開催 29 人・14 人傍聴
⇒現在、土日議会は開催していない。
平成 27 年 8 月～ フェイスブック開始⇒議会情報の発信強化
平成 27 年 12 月～ 本議会インターネットライブ中継
平成 28 年 1 月～ 委員会等ライブ・録画中継

★議会だよりの改善⇒読みやすく・分かりやすく

平成 25 年度：増ページ (P 8→P 12)、フルカラー、モニター員からの改善提案 (10 人)⇒平成 30 年終了。

平成 29 年度：さらに増ページ (P 12→P 16)

市民が参加する議会へ

平成 23 年～ 議会報告会

平成 23・27・28 年 女性議会

平成 24 年 1 月 小学生議会

平成 26 年 8 月 中学生議会

平成 29 年～ 高校生議会

平成 29・30・31 年度から高校生と意見交換会

⇒市内実業高校で 2 限分の授業を確保し開催、6 グループに分かれて意見交換し、グループごとの発表まで実施。:生徒の提案内容をもとに、一般質問や委員会での議題として取り上げる。

平成 28～30 年度 議会だよりモニター員制度

平成 30 年度～ 議会おでかけ教室 (小・中学校)

平成 31 年度～ 議会モニター員制度

○委員会が中心となって、数多くの政策条例を制定されていますが、条例の制定の背景、委員会や議会での合意形成の進め方、市民のみなさんの意向把握、予算措置を含めた市当局との意見調整、法制事務分担、条例の制定効果などについてご教示を

政策提案する議会へ

★議会提案による条例制定

平成 24 月 市民主役条例

平成 25 月 ポイ捨て等防止条例

平成 27 年 6 月 地域医療を守る条例

平成 29 年 4 月 乾杯条例

平成 29 年 6 月 災害対策基本条例

平成 29 年 10 月 いじめから子どもを守る条例

★執行部への提言

平成 29 年 7 月 防犯カメラの設置に関する提言書（総務委員会）

平成 30 年 9 月 柴山潟遊歩道整備に関する提言書（柴山潟活用特別委員会）

令和元年 5 月 一次産業の振興に関する提言書（産業建設委員会）

★平成 27 年 2 月 あわら市議会と議員連盟設立

⇒地元国会議員、与党幹部、国土交通省への合同要望活動（東京、新潟、大阪）
：北陸新幹線の全線早期完成・国道 8 号拡幅

平成 30 年 11 月 柴山潟遊歩道整備への要望

⇒市議会として市長・地元国会議員へ提言・要望

その他の取り組み

平成 27 年 9 月 会議録公開の迅速化

⇒HP 公開 3 カ月→10 日間（速報版対応）

平成 27 年 10 月 タブレット端末の導入

⇒平成 27 年 6 月 議員配布・10 月 本格実施

会議資料・各種計画等のデータ化、会議案内等のお知らせ→委員会審査も
充実（資料の事前配布）

導入経費：iPad 本体・カバー 20 台、Wi-Fi ルーター 2 台

約 118 万円その他経費ルーター月額使用料 4,732 円 2 台

I 文庫 HD 840 円（導入時のみ。議員個人負担）

仮に 5 年で償却すると 約 30 万円／1 年

導入効果：議会事務局のコピー機使用量は半分

目に見える効果（金額）はそれほど大きくない⇒目に見えない効果が大きい

平成 27 年 11 月 議会交際費内訳公開（HP）

平成 27 年 11 月 議会内申合せ事項公開（HP）

平成 27 年度分～ PPDCA サイクル導入（9 月議会議決）

⇒事業の進行管理、活動の振り返り、取り組みの評価、次の目標設定

平成 27 年 3 月金沢大学法科大学院との地域連携

⇒大学院での講義：議会改革、政策提言条例等について議長等が講義
議員研修会の開催（講師派遣依頼）：選挙について等の研修会

大学院生インターシップ受け入れ 3 から 4 名

：いじめ防止条例、空き家対策をテーマに研究

適宜法務関係のアドバイスをもらっている。

平成 31 年度～ 傍聴席に大型ディスプレイ設置
長期欠席議員の報酬減額条例(4月施行)

★議員定数の削減の取り組み：さまざまな原因

平成 17 年 10 月合併による在任特例はしない 22 人

平成 25 年 10 月 22 人⇒20 人、平成 29 年 10 月 20 人⇒18 人

平成元年 10 月 定数削減を受けて、3つの常任委員会を2つに再編

○小学生・中学生・高校生・女性議会に対する効果は

社会勉強としてはもちろんのこと、議会に関心を持ち、議会の仕組みを知ってもらう。そして、お父さんやお母さんたちに伝えてもらうことで、さらに、情報発信につなげようとしている。さらに、高校生との意見交換、地域への議会報告会等を開催している。

議会・意見交換会・報告会参加後のフィードバックについては、情報発信をさせていただくと同時に各種の意見・要望を常任委員会に持ち帰り、テーマ・一般質問として取り上げることにより、施策として実現した事例（公共交通の見直し、図書館の利用時間等）がある。また、政策提言(防犯カメラ設置、第1次産業の振興など)に繋げる。特に高校生の意見は身近で参考になる。

女性議会に参加した方が、市議になられた経緯がある。前回の選挙は議員定数 18 名で無投票であった。子どもたちも将来市政に参加してもらいたい。

○子ども・女性議会に市長が参加、市長は各地域に出向き意見交換会を開催しているが、その状況のなかで、なぜ市長が議会に参加し答弁を行っているか

質問通告書を提出し質疑を交わす。市長・当局の答弁が多くなる。

子ども・高校生議会については、議員が子ども議員の隣につき補佐を行い議会・議員の体験をしてもらっている。

女性議会は、議員が対応する。意見交換会方式。

○議会だより・議会モニター員制度の仕組みは

議会だよりモニター員制度は、自治組織 5 名・各種団体 3 名・公募 2 名の計 10 名を任命。昨年度で終了。

議会モニター制度は、19 名を任命。公募は 1 名であとは各種団体から任命し、議会運営について、定例会毎年 4 回アンケートで意見を聴取する。モニターとの意見交換

会は年1回開催。事例として、質問の重複に対する取り消し調整を行うこととした。質問時間は、往復50分。

○会派間の討議のあり方は。議員・会派・政党間の意見調整などは、どのようにしているか。また、1市1町合併時における議会改革のリード役は誰がされたか

常任委員会の中で協議調整され、PPDCAの運用でこれまで当局に対する明確な反対はなかった。条例制定時における政党意見の違いにより、棄権をされた議員がある。

合併時における議会改革は加賀市出身議員の正副議長がリーダーシップを発揮する。豊岡市の場合は、1市5町が合併したことから、市の関係のルールが優先した進め方である。

○政策条例の制定のあり方は。その中で、ポイ捨て等防止条例における罰則の内容や適用事例があるか

市民から観光都市として、加賀温泉駅前ではたばこのポイ捨てなどもっときれいにする必要性の指摘があり、制定した。指定地域に人を配置し監視指導する。罰則金1万円であるが、取り締まったことはない。

○議会改革に対する市民の反応はどうか、また条例はどのように検証しているか

議会改革については、市民のみなさんに議会報告会のときに説明しているが、その事実を知られていないこともあり、市民の評価はあまり高くない。

議会改革の条例検証については、常任委員会の中で具体例を挙げ指摘し、検証後に具体的行動について取決めを行い進める場合やテーマとして取り上げ協議を進め、各条例に対して検証する場合がある。

○議会改革に伴い議員として活動する時間の制約が増えていないか

議会事務局からのスケジュール連絡は多くなってきている。結果、議員報酬の増額要望を行う。4月から議員報酬の増額見直しになる。

政務活動費については、7割の執行率で、研修、書籍購入などに効果的有効に運用し活用している。海外出張研修においても予算化され交流研修等に活用している。

○議会タブレット化に対する経費は

データを持ち歩くだけを目的としている。入力した情報を自ら閲覧し活用している。運用経費は、低くおさえる。運用初期3カ月ペーパーと併用。

豊岡市は、サイドブックを導入する予定。

3 視察を終えて

議会改革を進めるためには、地域や市民のみなさんへ市政に関する情報を適切に提供するとともに、議会・議員の活動状況を迅速に報告することが求められる。

豊岡市も議会基本条例を制定し運用している。昨年初めて条例に基づく検証を実施した。結果は、議会改革の具体的取り組みについて、スピード感を持って進めていく必要性を痛切に感じた。

今回訪問した加賀市議会では、平成17年10月合併時、議員定数の在任特例を適用せず、合併が最大の行財政改革と捉え、新市のスタートと同時に議会改革を積極的に推進されてきた。

進め方としては、開かれた議会での情報公開・市民参加の議会の実現などにより、市民・地域に対して議会の情報・活動が効果的に伝達されている。

特筆すべき事例は、金沢大学と連携協定を結び、法的なアドバイスや講演会・議員研修会を開催するほか、大学院生のインターシップ受け入れなどを行っていることである。

また、市民参加の議会では、市民から出された要望や意見を積極的に委員会に持ち帰り、議員発議による政策条例の策定、政策提言などに繋がっている。

さらに、政策提言する議会として、議会から発議をして政策条例を策定されたこともある。条例制定には、多くの条件をクリアしなければならないハードルがあるが、議会事務局に法規担当職員が配置され、議会提案条例に積極的に関与し条例制定に大きく寄与している。

PPDCAサイクルの運用により、毎年度、何かの議会改革に取り組まれていることについては、豊岡市議会として取り組むべき参考事例である。

豊岡市議会の議会改革については、早急に課題を点検し、議会・議員の活動を市民のみなさんに理解してもらう取り組みが求められる。議会改革の先進市である加賀市から教示していただいた事例を豊岡市に持ち帰り、できることから豊岡らしい議会改革に取り組んでいくことの必要性をおおいに再認識した研修会であった。

早稲田大学マニフェスト研究所が実施する議会改革度ランキングで、加賀市は、2010年は全国863位、2016年はアンケートの回答を行った1381議会中4位となる。

越前市視察 (2020年2月5日)



加賀市視察 (2020年2月6日)

